

## 京都府地域創生推進会議概要

○日 時 平成27年9月7日(月) 午後1時～午後2時30分

○場 所 京都平安ホテル 2階 「東山」

○出席者

青合幹夫	(公社)京都府農業総合支援センター(京都アグリ21) 理事長
赤松徹眞	龍谷大学学長／(公財)大学コンソーシアム京都理事長
乾 知恵	日本労働組合総連合会京都府連合会女性委員会委員長
岡田寛子	株式会社京都銀行公務部長
沖田康彦	京都府商工会連合会会長／京丹後市商工会会長
奥原恒興	京都商工会議所専務理事
栗山正隆	京都府市長会会長／亀岡市長
澤井安子	京都府女性の船「ステップあけぼの」会長
塚本 稔	京都市副市長(代理：山中政策企画・調整担当部長)
西村周三	国立社会保障・人口問題研究所名誉所長／京都少子化対策総合戦略会議座長
八田英二	同志社大学大学院経済学研究科教授
平林幸子	京都中央信用金庫 副理事長
藤本明美	(特非)京都子育てネットワーク理事長
松本紘(座長)	京都大学前総長／国立研究開発法人理化学研究所理事長
宗田好史	京都府立大学大学院生命環境科学研究科教授／山城・丹後地域戦略会議座長

京都府：山田知事、山内副知事、畑村政策企画部長ほか

○主な意見

### <人口ビジョン>

- ・交流人口については、単純に観光の消費額の視点による記載だけでなく、交流による相乗効果にも着目して記載すべき
- ・人口がどれだけ減るかを示すことは大切であるが、この結果に必要以上にとらわれることはない。日本全体として人口が減少する中、人口の取り合いではなく、人口増減の影響をビジョンとして捉えることが必要
- ・府と市町村の人口ビジョンとの関係について、考え方を整理すべき
- ・人口ビジョンは、こうすればこう変わるという簡単なものではないということの理解を共有すべき

### <総論>

- ・創生戦略に基づく施策については、PDCAサイクルに基づく検証の際、5年間の途中であったとしても事業を見直すことも必要。また、検証は部局ごとではなく、統一的に行われるべき
- ・施策については、限られた資源の中で達成することとなるので、重点化も必要になる

- ・市町村ごとに同じ施策でも取組状況に差があるものもあるので、そうしたことに府は目配りすべき
- ・基本理念において「文化」が打破する対象と守るべき対象と両方に書かれており、記述の整理が必要
- ・農業の成長産業化とともに、農地、森林など自然環境を守っていくことも重要

#### <施策>

- ・ライフデザインの問題は大変重要だが、現実にはまだ意識が低く、若者世代・親世代双方へのアプローチが必要
- ・誰もが生き生きと暮らせる社会づくりは大切であり、自立しつつ、いつでも助けを求められる社会の実現が必要
- ・大学・小中高の地域での教育連携の視点を追加し、学生の地域交流をもっと深めるべき
- ・人口減少の中、生産年齢人口そのものの拡大という視点も重要
- ・若い世代、子育て中の女性だけでなく、子育てを離れた世代の女性の活躍の視点も必要
- ・人口増だけでなく、企業の事業所数の増減も地域経済にとって大きな課題。創業・開業支援を強化すべき